

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL http://www.mutoh-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 阿部 利彦 TEL 03-6758-7100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,752	△13.0	1	△99.6	21	△93.1	△59	—
28年3月期第3四半期	16,956	△0.8	366	△68.2	318	△75.1	5	△99.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △7百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.29	—
28年3月期第3四半期	0.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	30,258	23,536	75.1	495.65
28年3月期	31,701	23,917	72.9	503.84

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,736百万円 28年3月期 23,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.3	800	16.0	800	28.6	400	169.1	8.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	54,818,180株	28年3月期	54,818,180株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,945,502株	28年3月期	8,935,892株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	45,878,394株	28年3月期3Q	45,889,195株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済環境は、米国および欧州ともに回復傾向が緩やかに継続しておりますが、英国のEU離脱問題や1月に就任したトランプ新米大統領の保護主義政策による世界経済への影響など、先行きは不透明な状況にあります。また、中国をはじめとするアジア新興国においては、景気減速に一服感はあるものの依然として不安定な状況にあります。

国内経済においては、雇用情勢の改善傾向の継続や、消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調は続いている一方、企業の設備投資には足踏み傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の上昇、中国を中心とするアジア地域の景気減速と競争激化による製品価格の下落圧力の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりました。

8月には情報画像関連機器事業における意思決定の迅速化、開発・生産・販売の一体化によるグローバル競争力の強化を目的として海外販売子会社を開発・生産拠点である武藤工業株式会社の傘下といたしました。続けて、10月1日付で国内の営業効率と顧客サービスの向上、並びに原価低減、経費削減を目的に子会社である株式会社ムトーエンジニアリングの3Dプリンタ事業、設計製図機器販売、計測・制御機器販売、CADソリューション等の事業を武藤工業株式会社に集約いたしました。

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、新製品として、4個のヘッドをスタガ配列にし、最大作画スピード117.3㎡/h(当社従来機の2倍強)を実現した、プリント幅1.9mのハイグレード昇華転写大判インクジェットプリンタ「VJ-1948WX」を12月に発表、発売いたしました。

3Dプリンタにおいては、10月にポリカーボネイトなどのエンジニアリングプラスチック素材に対応したデュアルヘッド熱溶解積層(FDM)方式の業界初となるデスクトップ型3Dプリンタ「MF-2500EP」を新発売いたしました。

MUTOHは、今後もブランド力の強化、顧客ニーズを反映した製品ラインナップの拡充に力を入れ、収益拡大に向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は147億52百万円(前年同期比13.0%減)となり、営業利益は1百万円(前年同期比99.6%減)、経常利益21百万円(前年同期比93.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は59百万円(前年同期は5百万円の利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当四半期連結会計期間末における資産は302億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億43百万円の減少となりました。

流動資産は184億46百万円となり、11億98百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少5億53百万円、受取手形及び売掛金の減少8億60百万円、たな卸資産の増加2億72百万円等であります。

固定資産は118億11百万円となり、2億44百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少1億65百万円、機械装置及び運搬具の減少19百万円、差入保証金の減少18百万円、繰延税金資産の減少24百万円等であります。

#### (負債)

当四半期連結会計期間末における負債は67億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億62百万円の減少となりました。

流動負債は44億30百万円となり、10億8百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億7百万円、未払法人税等の減少2億1百万円等であります。

固定負債は22億91百万円となり、54百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少57百万円であります。

#### (純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産は235億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い3億21百万円と親会社株主に帰属する当期純損失59百万円の計上による利益剰余金の減少3億80百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、トランプ新米大統領の保護主義政策の世界経済への影響、英国のEU離脱問題や顕在化した地政学リスクなど不安定な要素が多く、合理的に業績を予想することが困難であることから、現在算定中であり、今後明確になり次第、速やかに開示をさせていただきます。なお、現状での通期為替レートにつきましては、USD：108円、EUR：123円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,775,049	8,221,935
受取手形及び売掛金	4,570,055	3,709,692
商品及び製品	2,876,159	3,319,843
仕掛品	125,906	166,226
原材料及び貯蔵品	1,946,280	1,735,013
繰延税金資産	316,372	404,938
その他	1,137,881	991,052
貸倒引当金	△102,200	△102,159
流動資産合計	19,645,504	18,446,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,429	2,847,122
機械装置及び運搬具(純額)	82,787	63,496
工具、器具及び備品(純額)	322,958	330,686
土地	5,426,111	5,421,156
リース資産(純額)	23,197	12,903
有形固定資産合計	8,867,484	8,675,365
無形固定資産		
その他	299,354	294,684
無形固定資産合計	299,354	294,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,144	2,146,539
差入保証金	78,539	59,693
繰延税金資産	657,460	632,518
その他	27,843	27,332
貸倒引当金	△24,837	△24,614
投資その他の資産合計	2,889,151	2,841,469
固定資産合計	12,055,991	11,811,519
資産合計	31,701,495	30,258,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,188	2,445,394
未払金	364,213	309,415
未払法人税等	273,856	72,334
賞与引当金	140,554	59,824
製品保証引当金	405,457	388,304
その他	1,001,191	1,154,952
流動負債合計	5,438,461	4,430,225
固定負債		
繰延税金負債	85,206	76,260
退職給付に係る負債	1,925,435	1,867,770
役員退職慰労引当金	55,677	54,776
その他	279,001	292,413
固定負債合計	2,345,320	2,291,220
負債合計	7,783,782	6,721,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,648	4,182,648
利益剰余金	12,993,335	12,612,829
自己株式	△2,344,848	△2,347,167
株主資本合計	25,030,150	24,647,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,030	161,959
為替換算調整勘定	△1,651,095	△1,715,891
退職給付に係る調整累計額	△430,628	△356,469
その他の包括利益累計額合計	△1,912,693	△1,910,400
非支配株主持分	800,256	799,691
純資産合計	23,917,713	23,536,615
負債純資産合計	31,701,495	30,258,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,956,435	14,752,534
売上原価	10,830,713	9,755,850
売上総利益	6,125,722	4,996,683
販売費及び一般管理費	5,759,182	4,995,316
営業利益	366,539	1,366
営業外収益		
受取利息	6,241	5,668
受取配当金	10,202	11,708
為替差益	—	11,033
その他	14,557	9,144
営業外収益合計	31,000	37,555
営業外費用		
支払利息	2,638	2,177
売上割引	3,961	3,977
株式交付費	—	7,975
為替差損	23,193	—
持分法による投資損失	45,527	1,029
その他	3,817	1,860
営業外費用合計	79,137	17,019
経常利益	318,403	21,902
特別利益		
固定資産売却益	83,630	1,928
投資有価証券売却益	16,769	40,706
特別利益合計	100,400	42,634
特別損失		
固定資産廃棄損	2,039	7,815
減損損失	—	20,689
その他	321	3,746
特別損失合計	2,360	32,251
税金等調整前四半期純利益	416,443	32,284
法人税等	413,248	54,250
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,195	△21,965
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,460	37,364
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,655	△59,330



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,195	△21,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177,456	△10,803
為替換算調整勘定	63,862	△79,453
退職給付に係る調整額	42,882	74,531
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,547	29,960
その他の包括利益合計	△73,259	14,235
四半期包括利益	△70,064	△7,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,633	△57,037
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,430	49,307

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。